

米国フロリダ州 農務省がハリケーン被害への支援を発表

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月21日

米国農務省はハリケーン被害救済のためフロリダ州の生産者に6億7,590万ドルを割り当て

ブルック L. ロリンズ農務長官は、イダリア、デビー、ヘレン及びミルトンの各ハリケーンの影響を受けたフロリダ州の生産者に6億7,590万ドルの災害救済資金を割り当てて一括助成金の交付文書に署名した。この助成金は2025年米国救済法によって承認された300億ドルの災害救済支援の一部である。

米国農務省によると、フロリダ州農業消費者サービス局(FDACS)はこの金額を「市場での直接的な損失に加えて、インフラ、柑橘類及び木材の損失をカバーする」ために受け取ることとなっている。

ロリンズ長官は、「米国の南東部とフロリダ州の農業生産者と牧場主は、過去2年のハリケーンシーズン中に大きな打撃を受け、重大な経済的損失を被った。農務省は、影響を受けた人々が必要な救済を確実に受けられるようフロリダ州政府と緊密に連携してきた」と述べ、「世界で最も安全で、最も信頼性が高く、最も豊富な食料供給」を確保するという生産者に対する政権の約束を強調した。

この助成金は、農務省の他の災害対策でまだ対処されていない損失をカバーし、FDACSは資金を利用するための詳細が決まり次第、生産者に追加情報を提供する。

(他の災害対策として)ロリンズ長官は、2023年と2024年に収益、品質、生産の面で損失を受けた生産者を対象とした補足的災害救援対策(SDRP)の第1段階を7月10日に開始した。

タイ 日本へのバナナ輸出を拡大

[FreshPlaza](#) 2025年7月21日

タイの商務副大臣は、日タイ経済連携協定(JTEPA)に基づく日本市場向け農産物輸出戦略の進展を発表した。これはノンタブリー県から報告されたもので、ナコーンラーチャシーマー県ソンサン地区の農家は、栽培方法を日本市場の要件に合わせることで、4〜14%の収入増加を実現している。

現在、タイの日本向けキャベンディッシュバナナ輸出量は年間約2千トンで、JTEPAの関税割当枠である8千トンを下回っている。日本のP&Fテクノ社とタイのプラエンヤイ・クルアイホームトーン・スックパイブーン社との間の覚書では、輸出額140万ドル以上に相当する5千トンへの増加を目標としている。

この取組みには、100を超える農家が参加しており、輸出基準を遵守するために農業生産工程管理(GAP)及び適正製造規範(GMP)を採用している。商務省国内取引局からの包括的なサポートには、専門家の指導、品質チェック、輸出向けの包装、及び日本の取引先の好みに合わせた12万8千本(400ライ相当)以上のキャベンディッシュバナナの苗木の配布等が含まれる。(1ライ=約16アール)

キャベンディッシュバナナは、耐病性、多収性、輸送耐性、及び貯蔵寿命の長さを特徴とし、輸出に適すると考えられている。このプログラムに参加する農家は、1ライ当たり最大509ドルを稼ぐことができ、対象面積全体で20万3千ドルの収益を得る可能性がある。

当局者は、輸出量が現在の上限に達した場合は関税割当枠の拡大を日本と交渉する用意があることを示しており、これにより、安定した需要と所得の潜在的な安定・向上を通じてより多くのタイの生産者に利益をもたらす可能性がある。

出典: Pattaya Mail

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)